

統計資料No. 610  
令和2年3月刊行

# 2018年 漁業センサス結果報告書

平成30年11月1日調査

山形県企画振興部



# は し が き

この報告書は、農林水産省が平成30年11月1日現在で実施した2018年漁業センサスのうち、海面漁業調査の漁業経営体調査及び内水面漁業調査の内水面漁業経営体調査の本県分の結果をまとめたものです。

漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工等の漁業を取りまく実態を明らかにすることを目的として5年ごとに実施されている調査です。

この報告書が各種施策の企画・立案等の基礎資料をはじめとして、広く各方面から御活用いただければ幸いです。

おわりに、この調査の実施にあたり、御協力をいただきました漁業関係者の方々をはじめ、統計調査員及び市町村の皆様に対して深く感謝申し上げますとともに、内水面漁業調査の調査結果に関する資料を御提供いただきました農林水産省東北農政局に対し厚くお礼申し上げます。併せて、今後とも一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年3月

山形県企画振興部長 大 瀧 洋

# 目 次

利用者のために	1
調査結果の概要	5
I 海面漁業調査-漁業経営体調査	
1 漁業経営体数	5
(1) 漁業経営体数	5
(2) 経営体階層別経営体数	6
(3) 主とする漁業種類別経営体数	6
(4) 漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数	7
(5) 個人経営体数	7
2 漁業就業者数	8
(1) 漁業就業者数	8
(2) 性別・男年齢別漁業就業者数	8
3 漁船隻数	9
II 内水面漁業調査-内水面漁業経営体調査	
1 内水面養殖業経営体数	10
(1) 養殖種類別経営体数	10
(2) 経営組織別経営体数	10
2 養殖業従事者数	10
III 附 表	
[漁業経営体調査（海面漁業）]	
1 漁業経営体の基本構成	11
2 経営体階層別経営体数	11
3 主とする漁業種類別経営体数	12
4 経営体組織別経営体数	12
5 自家漁業の専兼業別経営体数	12
6 後継者の有無別個人経営体数	12
7 漁業就業者数	13
8 性別・男年齢別漁業就業者数	13
9 漁船隻数・動力漁船トン数規模別隻数	13
[内水面漁業経営体調査]	
1 内水面養殖業の基本構成	14

# 統計表

## I 漁業経営体調査（海面漁業）

### [県 計]

#### ○ 漁業経営体統計

##### 1 漁業経営体の基本構成

###### (1) 経営体階層別 漁業経営体の基本構成

①総括	15
②個人経営体	17
③会社	19
④漁業協同組合	21
⑤漁業生産組合	23
⑥共同経営	25
⑦その他	27

###### (2) 経営組織別 漁業経営体の基本構成

###### (3) 販売金額1位の漁業種類別 漁業経営体の基本構成

##### 2 経営体階層別

###### (1) 販売金額1位の漁業種類別経営体数

###### (2) 営んだ漁業種類別経営体数

###### (3) 経営組織別経営体数

###### (4) 動力漁船保有隻数別経営体数

###### (5) 11月1日現在の海上作業従事者数別経営体数

###### (6) 漁獲販売金額別経営体数

##### 3 経営組織別

###### (1) 販売金額1位の漁業種類別経営体数

##### 4 販売金額1位の漁業種類別

###### (1) 動力漁船保有隻数別経営体数

###### (2) 11月1日現在の海上作業従事者数別経営体数

#### ○ 個人経営体統計

##### 1 経営体階層別

###### (1) 販売金額1位の漁業種類別経営体数

###### (2) 11月1日現在の海上作業従事者構成別経営体数

###### (3) 家族・雇用者別11月1日現在の海上作業従事者数別経営体数

###### ①家族

###### ②雇用者

###### (4) 漁獲販売金額別経営体数

###### (5) 自家漁業の主従別営んだ兼業種類別経営体数

2 専兼業別・基幹的漁業従事者の男女別・年齢階層別	
(1) 11月1日現在の海上作業従事者構成別経営体数	54
(2) 11月1日現在の海上作業従事者数別経営体数	57
(3) 漁獲販売金額別経営体数	60

○ 漁業就業者統計

1 経営体階層別	
(1) 個人経営体出身で自家漁業のみの海上作業従事日数別漁業就業者数	63
(2) 個人経営体出身で自家漁業とそれ以外の仕事との主従別漁業就業者数	64
(3) 個人経営体出身で自家漁業のみの男女別・年齢階層別漁業就業者数	65
2 自営・漁業雇われ区分別（漁業就業者）	
(1) 男女別・年齢階層別漁業就業者数	67
3 男女別・年齢階層別	
(1) 個人経営体出身で自家漁業のみの主として従事した漁業種類別漁業就業者数	68

○ 11月1日現在の漁業従事者統計

1 経営体階層別	
(1) 家族・雇用者別漁業従事者数	71

○ 漁船に関する統計

1 経営体階層別	
(1) 漁船隻数・動力漁船トン数規模別隻数	72
(2) 動力漁船隻数・トン数	73
2 漁船トン数規模別	
(1) 動力漁船隻数・トン数	73
(2) 出漁日数別動力漁船隻数	73

[漁業地区別]

○ 漁業経営体統計

1 漁業経営体の基本構成	75
2 経営体階層別経営体数	76
3 販売金額1位の漁業種類別経営体数	78
4 営んだ漁業種類別経営体数	80
5 経営組織別経営体数	82
6 動力漁船保有隻数別経営体数	82
7 11月1日現在の海上作業従事者数別経営体数	83
8 漁獲販売金額別経営体数	83

○ 個人経営体統計

- 1 自家漁業の専兼業別経営体数……………84
- 2 自家漁業の主従別営んだ兼業種類別経営体数……………84

○ 漁業就業者統計

- 1 自営・雇われ別漁業就業者数……………86
- 2 男女別・年齢階層別漁業就業者数……………86

○ 11月1日現在の漁業従事者統計

- 1 家族・雇用者別漁業従事者数……………88

○ 漁船に関する統計

- 1 漁船隻数・動力漁船トン数規模別隻数……………89
- 2 動力漁船隻数・トン数……………89

II 内水面漁業経営体調査

○ 内水面養殖業に関する統計

[県 計]

1 主とする養殖種類別

- (1) 養殖業の基本構成……………91

(2) 経営体

- ①経営組織別経営体数……………92
- ②営んだ養殖種類別経営体数……………93
- ③主とする養殖方法別経営体数……………95
- ④過去1年間の養殖業従事者数別経営体数……………96

(3) 個人経営体

- ①自家漁業の専兼業別経営体数……………97
- ②過去1年間の自家養殖業従事者構成別経営体数……………97

- (4) 養殖方法別養殖池数及び面積……………98

- (5) 養殖業従事者の男女別・年齢別従事者数……………100

(6) 自家養殖業従事者

- ①自家漁業とそれ以外の仕事との主従別自家養殖業従事者数……………103
- ②男女別・主な仕事の種類別自家養殖業従事者数……………104
- ③従事日数別自家養殖業従事者数……………105

- (7) 世帯員総数及び満14歳以下の世帯員数……………106

## [市町村別]

(1) 養殖業の基本構成	107
(2) 経営体	
①経営組織別経営体数	108
②営んだ養殖種類別経営体数	109
③主とする養殖方法別経営体数	111
④過去1年間の養殖業従事者数別経営体数	112
(3) 個人経営体	
①自家漁業の専兼業別経営体数	113
②過去1年間の自家養殖業従事者構成別経営体数	113
(4) 養殖方法別養殖池数及び面積	114
(5) 養殖業従事者の男女別・年齢別従事者数	116
(6) 自家養殖業従事者	
①自家漁業とそれ以外の仕事との主従別自家養殖業従事者数	119
②男女別・主な仕事の種類別自家養殖業従事者数	120
③従事日数別自家養殖業従事者数	121
(7) 世帯員総数及び満14歳以下の世帯員数	122

## 調 査 票

- 1 漁業経営体調査票Ⅰ（個人経営体用）
- 2 漁業経営体調査票Ⅱ（団体経営体用）
- 3 内水面漁業経営体調査票Ⅰ（個人経営体用）
- 4 内水面漁業経営体調査票Ⅱ（団体経営体用）



## 利 用 者 の た め に

1 この冊子は、農林水産省が平成30年11月1日現在で実施した「2018年漁業センサス」（基幹統計）のうち海面漁業調査漁業経営体調査及び内水面漁業調査内水面漁業経営体調査の山形県分について、主要項目の集計結果をまとめたものです。

### 2 漁業センサスの目的

2018年漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として実施した。

### 3 漁業センサスの種類及び系統等

調査の種類		調査の系統	調査期日
海面 漁業調査	漁業経営体調査	農林水産省   都道府県   市区町村   統計調査員   調査対象	平成30年11月1日現在
	海面漁業地域調査	農林水産省   地方組織   (統計調査員)   調査対象	同 上
内水面 漁業調査	内水面漁業経営体調査		同 上
	内水面漁業地域調査		同 上
流通加工 調 査	魚市場調査		同 上
	冷凍・冷蔵、水産加工場調査		

※海面漁業調査漁業経営体調査の具体的な調査の範囲は、海面に沿う遊佐町、酒田市、鶴岡市の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体について行った。

※海面漁業調査海面漁業地域調査、内水面漁業調査及び流通加工調査については、東北農政局が所管。

### 4 調査の方法

海面漁業調査漁業経営体調査は、統計調査員が調査客体に対し調査票を配付・回収を行う自計申告の方法により行った。

## 5 調査の定義・約束事項

### (1) 漁業経営体調査

海面漁業	海面(サロマ湖、能取湖、風蓮湖、温根沼、厚岸湖、加茂湖、浜名湖及び中海を含む。)において営む水産動植物の採捕又は養殖の事業をいう。
過去1年間 漁業経営体	平成 29 年 11 月 1 日から平成 30 年 10 月 31 日の期間 過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。 ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が 30 日未満の個人経営体は除く。
経営組織	漁業経営体を経営形態別に分類する区分をいう。
個人経営体	個人で漁業を営んだものをいう。
団体経営体	個人経営体以外の漁業経営体をいう。
会社	会社法(平成 17 年法律第 86 号)第2条第1項に基づき設立された株式会社、合名会社、合資会社及び合同会社をいう。なお、特例有限会社は株式会社を含む。
漁業協同組合	水産業協同組合法(昭和 23 年法律第 242 号。(以下「水協法」という。))に基づき設立された漁業協同組合(以下「漁協」という。)及び漁業協同組合連合会(以下「漁連」という。)をいう。 なお、内水面組合(水協法第 18 条第2項に規定する内水面組合をいう。)は除く。
漁業生産組合 共同経営	水協法第2条に規定する漁業生産組合をいう。 二つ以上の漁業経営体(個人又は法人)が、漁船、漁網等の主要生産手段を共有し、漁業経営を共同で行うものであり、その経営に資本又は現物を出資しているものをいう。これに該当する漁業経営体の調査は、代表者に対してのみ実施した。
その他	都道府県の栽培漁業センターや水産増殖センター等、上記以外のものをいう。
経営体階層	漁業経営体が「過去1年間に主として営んだ漁業種類」及び「過去1年間に使用した漁船のトン数」により、次の方法により決定した。 (ア) 初めに、過去1年間に主として営んだ漁業種類(販売金額1位の漁業種類)が、大型定置網、さけ定置網、小型定置網及び海面養殖に該当したものを当該階層に区分。 (イ) (ア)に該当しない経営体について、過去1年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数(動力漁船の合計トン数には、遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等のトン数は含まない。)により区分(使用漁船の種類及び使用動力漁船の合計トン数により、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船1トン未満から動力漁船 3,000 トン以上の階層までの 16 経営体階層に区分。)
漁業種類	漁業経営体が営んだ漁業種類
営んだ漁業種類	漁業経営体が過去1年間に営んだ全ての漁業種類をいう。
漁獲物・収穫物の販売金額	過去1年間に漁獲物・海面養殖の収穫物を販売した金額(消費税を含む。)をいう。
責任のある者	個人経営体における経営主及び経営方針の決定に関わっている世帯員並びに団体経営体における経営主、役員、支配人及びその代理を委任された者をいう。

経営主 漁業就業者	<p>なお、団体経営体において、役員会に出席するだけの者や役職に就いていても役員等でない場合は責任のある者に含めない。</p> <p>漁業の経営に責任のある者又は経営の意思決定を行う者をいう。</p> <p>満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう。</p>
個人経営体の自家 漁業のみ	<p>漁業就業者のうち、個人経営体の自家漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう(漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。)</p>
漁業雇われ	<p>漁業就業者のうち、上記以外の者をいう(漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。)</p>
新規就業者	<p>過去1年間に漁業で恒常的な収入を得ることを目的に主として漁業に従事した者で、①新たに漁業を始めた者、②他の仕事の主であったが漁業が主となった者、③普段の状態が仕事を主としていなかったが漁業が主となった者のいずれかに該当する者をいう。</p> <p>なお、個人経営体の自家漁業のみに従事した者については、前述のうち海上作業に30日以上従事した者を新規就業者とした。</p>
海上作業従事者 漁船	<p>満15歳以上で、11月1日現在で海上作業に従事した者をいう。</p> <p>過去1年間に経営体が漁業生産のために使用したものをいい、主船のほか付属船(まき網における灯船、魚群探索船、網船等)を含む。</p> <p>ただし、漁船の登録を受けていても、直接漁業生産に参加しない船(遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等)は除く。</p> <p>なお、漁船隻数の算出に当たっては、上記のうち調査日現在保有しているものに限定している(重複計上を回避するため。)</p>
無動力漁船 船外機付漁船	<p>推進機関を付けない漁船をいう。</p> <p>無動力漁船に船外機(取り外しができる推進機関)を付けた漁船をいい、複数の無動力漁船に1台の船外機を交互に付けて使用する場合には、そのうち1隻を船外機付漁船、ほかは無動力漁船とした。</p>
動力漁船	<p>推進機関を船体に固定した漁船をいう。なお、船内外機船(船内にエンジンを設置し、船外に推進ユニット(プロペラ等)を設置した漁船)については動力漁船とした。</p>
個人経営体の専兼業 分類	
専業	<p>個人経営体(世帯)として、過去1年間の収入が自家漁業からのみの場合をいう。</p>
第1種兼業	<p>個人経営体(世帯)として、過去1年間の収入が自家漁業以外の仕事からもあり、かつ、自家漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも大きかった場合をいう。</p>
第2種兼業	<p>個人経営体(世帯)として、過去1年間の収入が自家漁業以外の仕事からもあり、かつ、自家漁業以外の仕事からの収入の合計が自家漁業からの収入よりも大きかった場合をいう。</p>
基幹的漁業従事者	<p>個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で自家漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいう。</p>
自家漁業の後継者	<p>満15歳以上で過去1年間に漁業に従事した者のうち、将来、自家漁業の経営主になる予定の者をいう。</p>

## (2) 内水面漁業経営体調査

内水面漁業	内水面(サロマ湖、能取湖、風蓮湖、温根沼、厚岸湖、加茂湖、浜名湖及び中海は除く。以下同じ。)において営む漁業をいう。
内水面漁業経営体	湖沼漁業経営体及び内水面養殖業経営体をいう。
湖沼漁業経営体	過去1年間に共同漁業権の存する天然の湖沼その他の湖沼で農林水産大臣が定める湖沼において水産動植物の採捕の事業または養殖の事業を、利潤または生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として営んだ世帯又は事業所をいう。
養殖業経営体	過去1年間に利潤又は生活の資を得るため、内水面において販売を目的として計画的かつ持続的に投じ(餌)又は施肥を行い、養殖用又は放流用種苗の養成若しくは成魚を養成した世帯及び事業所をいう。
養殖業従事者	満 15 歳以上で、日数にかかわらず過去1年間に養殖作業に従事した者をいい、特定の作業を行うために臨時的に従事した者も含む。
養殖池数	養殖業に使用した養殖池(養成池、稚魚池、収穫時の補助池等であり、水質浄化用の沈殿池やろ過池等は含まない。)の数をいう。 なお、コンクリート等の固定物で仕切られた区画については、それぞれを池数として数える(漁網等の取り外しが可能な仕切りは含めない。) また、網いけす養殖の場合はいけすの数、真珠養殖の場合は区画漁業権の数を養殖池数とする。

## 6 数値及び記号について

- (1) 数値の表示単位未満は、四捨五入したため、合計と一致しない場合がある。
- (2) 「調査結果の概要」中の各表の構成比は、四捨五入したため、合計と内訳が一致しない場合がある。
- (3) 表中に使用した記号は、次のとおりである。
  - 「-」は事実のないもの
  - 「x」は個人又は法人のその他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの
  - 「△」は負数又は減少したもの

## 7 留意事項

この報告書に掲載している数値は「確定値」です。

海面漁業調査漁業経営体調査結果の「概数値」を、『2018年漁業センサ結果の概要(概数値)』において公表(令和元年8月)しておりますが、一部数値が修正されておりますので、御留意のうえ、この報告書の数値を御利用くださるようお願いいたします。

問い合わせ先

[海面漁業調査]

山形県企画振興部統計企画課 経済統計担当

TEL 023-630-2809

[内水面漁業調査]

東北農政局統計部 経営・構造統計課

TEL 022-745-9380

# 調査結果の概要

## I 海面漁業調査-漁業経営体調査

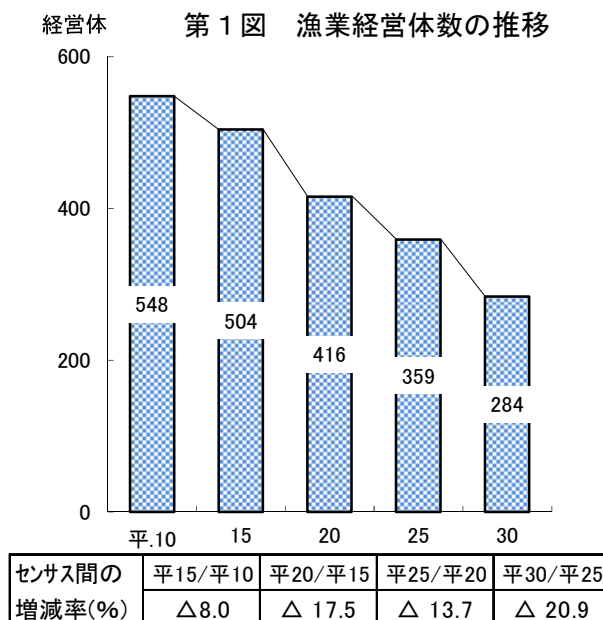
### 1 漁業経営体数

#### (1) 漁業経営体数

平成30年の漁業経営体数は284経営体で、平成25年（「2013漁業センサス」以下同じ）に比べ75経営体（△20.9%）減少した。平成30年の減少率は、平成25年の減少率を7.2ポイント上回った。

漁業地区別に見ると温海が3経営体（9.4%）増加し、遊佐が16経営体（△48.5%）、酒田が17経営体（△28.3%）、飛島が26経営体（△38.2%）、加茂が12経営体（△34.3%）、豊浦が7経営体（△18.9%）それぞれ減少した。由良と念珠関は変動がなかった。

第1図 漁業経営体数の推移



第1表 漁業地区別経営体数

単位：経営体

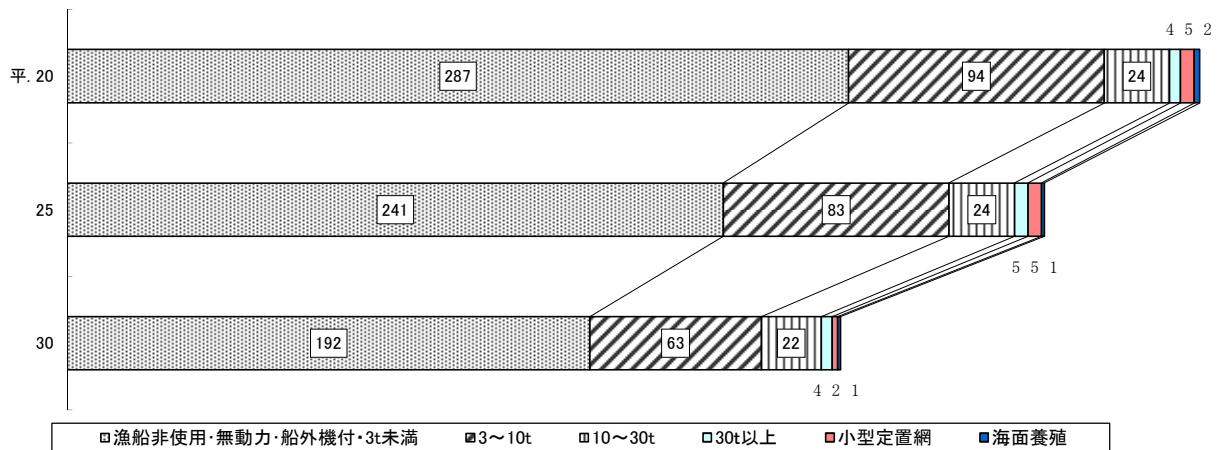
年次		県計	遊佐	酒田	飛島	加茂	由良	豊浦	温海	念珠関
平成20年		416	45	69	76	50	26	47	38	65
平成25年		359	33	60	68	35	29	37	32	65
平成30年		284	17	43	42	23	29	30	35	65
増減率(%)	平25/平20	△13.7	△26.7	△13.0	△10.5	△30.0	11.5	△21.3	△15.8	0.0
	平30/平25	△20.9	△48.5	△28.3	△38.2	△34.3	0.0	△18.9	9.4	0.0

(2) 経営体階層別経営体数

経営体階層別の経営体数は、「漁船非使用・無動力・船外機付・3t未満」が192経営体（構成比67.6%）、「3～10t」が63経営体（同22.2%）、「10～30t」が22経営体（同7.7%）、「30t以上」が4経営体（同1.4%）、「小型定置網」が2経営体（同0.7%）、「海面養殖」が1経営体（同0.4%）となっている。

平成25年に比べ「漁船非使用・無動力・船外機付・3t未満」が49経営体（△20.3%）、「3～10t」が20経営体（△24.1%）、「10～30t」が2経営体（△8.3%）、「30t以上」が1経営体（△20.0%）、「小型定置網」3経営体（△60.0%）それぞれ減少した。「海面養殖」は変動がなかった。

第2図 経営体階層別経営体数

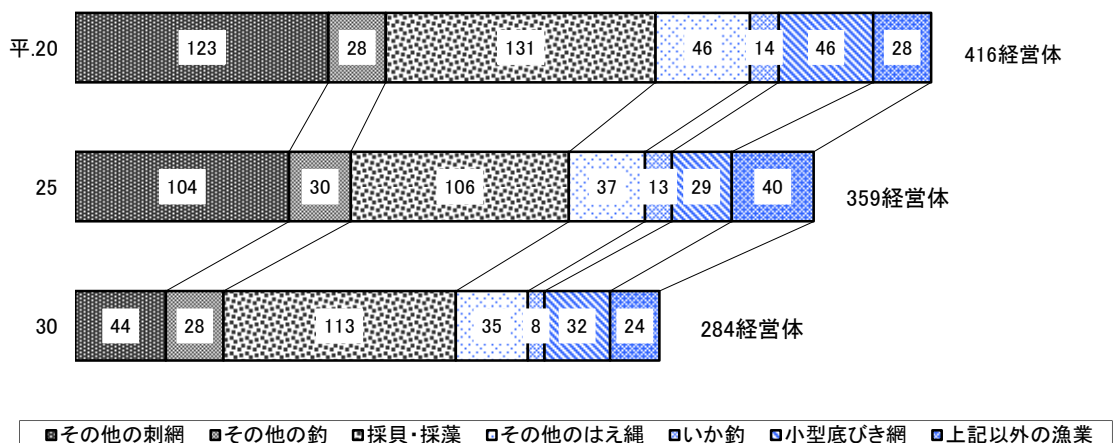


(3) 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類別の経営体数は、「採貝・採藻」が113経営体（構成比39.8%）で最も多く、次いで「その他の刺網」が44経営体（同15.5%）、「その他のほえ縄」が35経営体（同12.3%）、「小型底びき網」が32経営体（同11.3%）、「その他の釣」が28経営体（同9.9%）、「いか釣」が8経営体（同2.8%）などとなっている。

平成25年に比べて「その他の刺網」が60経営体（△57.7%）、「その他のほえ縄」が2経営体（△5.4%）、「その他の釣」が2経営体（△6.7%）、「いか釣」が5経営体（△38.5%）それぞれ減少した。「採貝・採藻」が7経営体（6.6%）、「小型底びき網」が3経営体（10.3%）それぞれ増加した。

第3図 主とする漁業種類別経営体数



(4) 漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数

漁獲物・収穫物の販売金額規模別の経営体数は、「100～500万円」が114経営体(構成比40.1%)で最も多く、次いで「100万円未満」が109経営体(同38.4%)、「2,000～5,000万円」が25経営体(同8.8%)、「500～1,000万円」が17経営体(同6.0%)などとなっている。

第2表 漁獲金額別経営体数、構成比

漁獲金額	経営体数			構成比(%)		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
計	416	359	284	100.0	100.0	100.0
販売金額なし	11	3	6	2.6	0.8	2.1
100万円未満	114	159	109	27.4	44.3	38.4
100～500万円	189	121	114	45.4	33.7	40.1
500～1,000万円	53	36	17	12.7	10.0	6.0
1,000～2,000万円	9	7	7	2.2	1.9	2.5
2,000～5,000万円	30	24	25	7.2	6.7	8.8
5,000～1億円	6	8	1	1.4	2.2	0.4
1～10億円	4	1	5	1.0	0.3	1.8

(5) 個人経営体数

個人経営体数は271経営体で、平成25年に比べて71経営体(△20.8%)減少した。

個人経営体を自家漁業の専業兼業別にみると、専業が116経営体(構成比42.8%)、第1種兼業が85経営体(同31.4%)、第2種兼業が70経営体(同25.8%)となっている。

平成25年に比べ専業が17経営体(△12.8%)、第1種兼業は44経営体(△34.1%)、第2種兼業が10経営体(△12.5%)それぞれ減少となっている。

第3表 自家漁業の専業別経営体数、構成比

	経営体数			平30/平25 増減率 (%)	構成比(%)		
	平成20年	平成25年	平成30年		平成20年	平成25年	平成30年
計	398	342	271	△20.8	100.0	100.0	100.0
専業	142	133	116	△12.8	35.7	38.9	42.8
第1種兼業	131	129	85	△34.1	32.9	37.7	31.4
第2種兼業	125	80	70	△12.5	31.4	23.4	25.8

## 2 漁業就業者数

### (1) 漁業就業者数

漁業就業者数は368人で、平成25年に比べ106人(△22.4%)減少した。

漁業就業者数を自営・雇われ別にみると、「個人経営体の自家漁業のみに従事した者」は240人(構成比65.2%)、「雇われて漁業に従事した者」は128人(同34.8%)となっている。平成25年に比べそれぞれ53人(△18.1%)、53人(△29.3%)減少した。

第5表 自営・雇われ別漁業就業者数

	就業者(人)			平30/平25 増減率(%)	構成比(%)		
	平成20年	平成25年	平成30年		平成20年	平成25年	平成30年
計	600	474	368	△22.4	100.0	100.0	100.0
個人経営体の 自家漁業のみ	356	293	240	△18.1	59.3	61.8	65.2
団体経営体の 責任のある者	...	...	14	△29.3	...	...	3.8
漁業雇われ	244	181	114		40.7	38.2	31.0

注：平成30年調査において「漁業雇われ」から「団体経営体の責任のある者」を分離して新たに調査項目として設定されており平成25年値は「漁業雇われ」に「団体経営体の責任のある者」が含まれている。また、対前回増減率は平成25年値と平成30年値を比較するため、「団体経営体の責任のある者」と「漁業雇われ」の合計で算出した。

### (2) 性別・男年齢別漁業就業者数

漁業就業者(368人)のうち、男は358人(構成比97.3%)、女は10人(同2.7%)で、平成25年に比べ男が104人(△22.5%)、女が2人(△16.7%)それぞれ減少した。

男について年齢階層別にみると、「65歳以上」が183人(構成比51.1%)と最も多く、「39歳以下」が51人(同14.2%)、「60～64歳」が44人(同12.3%)、「40～49歳」が42人(同11.7%)、「50～59歳」が38人(同10.6%)の順となっており、65歳以上の占める割合は平成25年の50.9%を0.2ポイント上回っている。

第6表 性別・男年齢別漁業就業者数

年次	漁業就業者数			男(年齢別)						
	計	男	女	計	39歳以下	40～49歳	50歳～59歳	60歳～64歳	65歳以上	
平成20年	600	563	37	563	67	32	88	102	274	
平成25年	474	462	12	462	57	42	48	80	235	
平成30年	368	358	10	358	51	42	38	44	183	
構成比 (%)	平20	100.0	93.8	6.2	100.0	11.9	5.7	15.6	18.1	48.7
	平25	100.0	97.5	2.5	100.0	12.3	9.1	10.4	17.3	50.9
	平30	100.0	97.3	2.7	100.0	14.2	11.7	10.6	12.3	51.1



### 3 漁船隻数

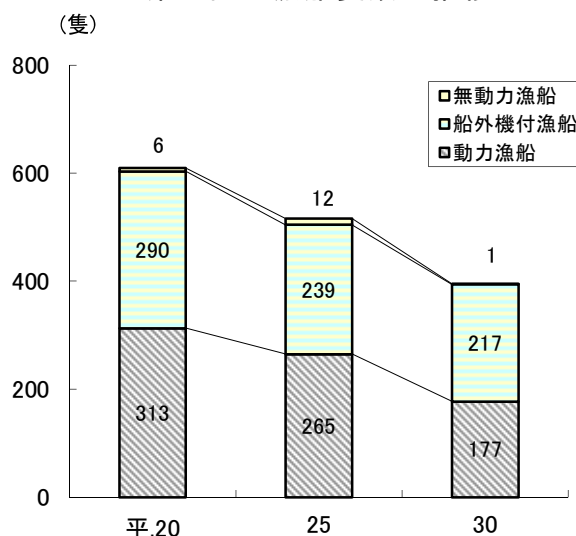
漁業経営体が、過去1年間に使用し、調査日現在保有している漁船の隻数は395隻で、平成25年に比べ121隻(△23.4%)減少した。

種類別にみると、動力漁船が177隻(構成比44.8%)、船外機付漁船が217隻(同54.9%)、無動力漁船が1隻(同0.3%)となっている。

平成25年に比べて動力漁船が88隻(△33.2%)、船外機付漁船が22隻(△9.2%)、無動力漁船は1隻(△91.7%)減少した。

動力漁船について、トン数規模別に平成25年と比べると、「1t未満」が26隻(△55.3%)、「1～3t未満」が39隻(△35.1%)、「3～5t未満」が17隻(△27.9%)、「5t～10t未満」が3隻(△16.7%)、「10t～20t未満」が1隻(△4.5%)、「20t～30t未満」が1隻(皆減)、「100t～200t未満」が1隻(△20.0%)それぞれ減少した。

第4図 漁船隻数の推移



第4表 トン数規模別動力漁船隻数

単位: 隻

トン数規模	総 隻 数			平30/平25 増 減 数	構 成 比(%)		
	平成20年	平成25年	平成30年		平成20年	平成25年	平成30年
動力漁船計	313	265	177	△ 88	100.0	100.0	100.0
1t未満	39	47	21	△ 26	12.5	17.7	11.9
1～3t	156	111	72	△ 39	49.8	41.9	40.7
3～5t	73	61	44	△ 17	23.3	23.0	24.9
5～10t	17	18	15	△ 3	5.4	6.8	8.5
10～20t	24	22	21	△ 1	7.7	8.3	11.9
20～30t	-	1	-	△ 1	-	0.4	-
30～50t	-	-	-	-	-	-	-
50～100t	-	-	-	-	-	-	-
100～200t	4	5	4	△ 1	1.3	1.9	2.3
200～500t	-	-	-	-	-	-	-
500t以上	-	-	-	-	-	-	-

## II 内水面漁業調査-内水面漁業経営体調査

### 1 内水面養殖業経営体数

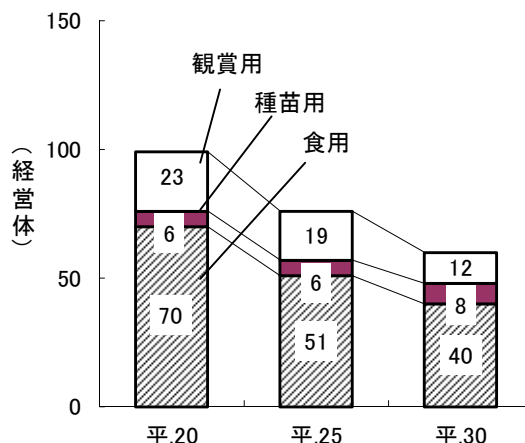
#### (1) 養殖種類別経営体数

内水面養殖経営体数（内水面で魚類等の養殖の事業を行うもの）は、60 経営体（実数）で、平成 25 年に比べ 16 経営体（21.1%）減少した。

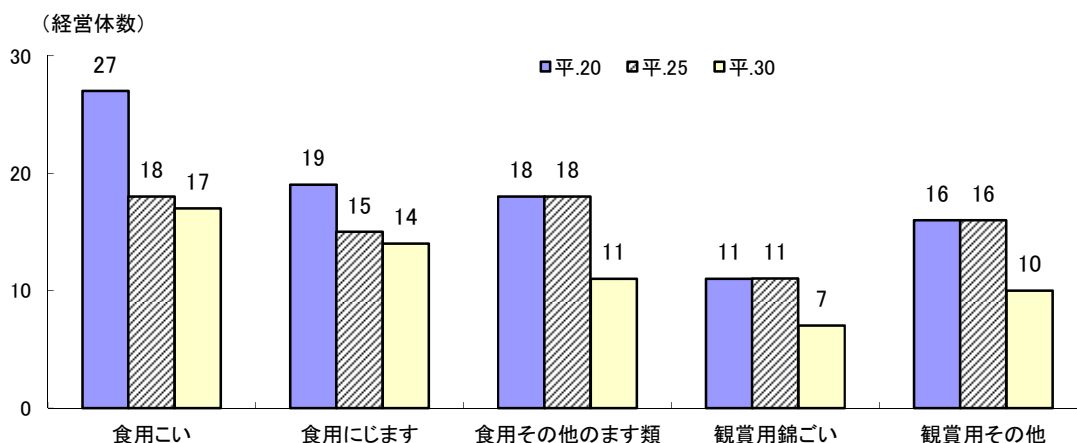
これを主とする養殖種類別に見ると、「食用」が 40 経営体、「種苗用」が 8 経営体、「観賞用」が 12 経営体となっており、平成 25 年に比べて「食用」が 11 経営体（21.6%）、「観賞用」が 7 経営体（36.8%）減少し、「種苗用」は 2 経営体（33.3%）増加した。

また、営んだ養殖種類別に見ると「食用こい」が 1 経営体（△5.6%）減少し 17 経営体、「食用にじます」が 1 経営体（△6.7%）減少し 14 経営体、「食用その他のます類」が 7 経営体（△38.9%）減少し 11 経営体となっている。

主とする養殖種類別経営体数



営んだ養殖種類別経営体数の推移



#### (2) 経営組織別経営体数

内水面養殖業経営体を経営組織別に見ると、個人経営体が 35 経営体（構成比 58.3%）、会社経営体が 12 経営体（同 20.0%）、共同経営が 3 経営体（同 5.0%）となっている。

### 2 養殖業従事者数

過去 1 年間の内水面養殖業従事者数は 258 人で、前回に比べ 106 人（29.1%）減少した。

これを男女別に見ると、男は 221 人、女は 37 人で、平成 25 年に比べ男で 92 人（29.4%）、女で 14 人（27.5%）減少した。

また、家族・雇用者別に見ると、家族従事者は 60 人、雇用者は 198 人で、平成 25 年に比べ家族で 36 人（37.5%）、雇用者で 70 人（26.1%）減少した。

### Ⅲ 附 表

〔漁業経営体調査(海面漁業)〕

#### 1 漁業経営体の基本構成

区分	漁業経営体数	漁 船			
		無動力漁船隻数	船外機付漁船隻数	動力漁船	
				隻数	トン数
平成25年	経営体 359	隻 12	隻 239	隻 265	トン 1,740.90
平成30年	284	1	217	177	1,366.50
30/25(%)	△ 20.9	△ 91.7	△ 9.2	△ 33.2	△ 21.5

#### 2 経営体階層別経営体数

単位:経営体

区分	漁業経営体数	漁船非使用	漁 船 使 用					
			無動力漁船のみ	船外機付漁船	1トン未満	1～3	3～5	5～10
平成25年	359	5	1	117	30	88	68	15
平成30年	284	5	1	126	7	53	47	16
30/25(%)	△ 20.9	0.0	0.0	7.7	△ 76.7	△ 39.8	△ 30.9	6.7

#### 2 経営体階層別経営体数(つづき)

単位:経営体

区分	漁 船 使 用 (つづき)							
	10～20	20～30	30～50	50～100	100～200	200～500	500～1000	1000～3000
平成25年	23	1	-	-	5	-	-	-
平成30年	22	-	-	-	4	-	-	-
30/25(%)	△ 4.3	皆減	-	-	△ 20.0	-	-	-

#### 2 経営体階層別経営体数(つづき)

単位:経営体

区分	3000トン以上	大型定置網	小型定置網	海 面 養 殖				
				まだい養殖	ひらめ養殖	その他の魚類養殖	その他の貝類養殖	こんぶ養殖
平成25年	-	-	5	-	-	-	1	-
平成30年	-	-	2	-	-	1	-	-
30/25(%)	-	-	△ 60.0	-	-	皆増	皆減	-

3 主とする漁業種類別経営体数

単位:経営体

区分	漁業経営体数	計	底びき網		船びき網	刺網		大型定置網
			沖合底びき網	小型底引き網		さけ・ます流し網	その他の刺網	
平成25年	359	358	1	29	7	-	104	-
平成30年	284	283	1	32	3	2	44	-
30/25(%)	△ 20.9	△ 20.9	0.0	10.3	△ 57.1	皆増	△ 57.7	-

3 主とする漁業種類別経営体数(つづき)

単位:経営体

区分	さけ定置網	小型定置網	その他の網漁業	はえ縄	釣		採貝・採藻	その他の漁業
				その他のはえ縄	いか釣	その他の釣		
平成25年	-	5	7	37	13	30	106	19
平成30年	-	2	5	35	8	28	113	10
30/25(%)	-	△ 60.0	△ 28.6	△ 5.4	△ 38.5	△ 6.7	6.6	△ 47.4

3 主とする漁業種類別経営体数(つづき)

単位:経営体

区分	(つづき)	計	海面養殖				
	前記以外の漁業種類計		まだい養殖	ひらめ養殖	その他の魚類養殖	その他の貝類養殖	こんぶ養殖
平成25年	-	1	-	-	-	1	-
平成30年	-	1	-	-	1	-	-
30/25(%)	-	0.0	-	-	皆増	皆減	-

4 経営体組織別経営体数

単位:経営体

区分	計	個人経営体	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
平成25年	359	342	6	-	-	9	2
平成30年	284	271	5	-	-	6	2
30/25(%)	△ 20.9	△ 20.8	△ 16.7	-	-	△ 33.3	0.0

5 自家漁業の専業別経営体数

6 後継者の有無別個人経営体数

単位:経営体

単位:経営体

区分	計	専業 (自家漁業のみ)	兼業		計	後継者あり	後継者なし
			第1種兼業 (自家漁業が主)	第2種兼業 (自家漁業が従)			
平成25年	342	133	129	80	342	40	302
平成30年	271	116	85	70	271	34	237
30/25(%)	△ 20.8	△ 12.8	△ 34.1	△ 12.5	△ 20.8	△ 15.0	△ 21.5

## 7 漁業就業者数

単位：人

区分	計	個人経営体の 自家漁業のみ	団体経営体の 責任ある者	漁業雇われ
平成25年	474	293	…	181
平成30年	368	240	14	114
30/25(%)	△ 22.4	△ 18.1	(注)	△ 29.3

注：平成30年調査において「漁業雇われ」から「団体経営体の責任のある者」を分離して新たに調査項目として設定されており平成25年値は「漁業雇われ」に「団体経営体の責任のある者」が含まれている。  
また、対前回増減率は平成25年値と平成30年値を比較するため、「団体経営体の責任のある者」と「漁業雇われ」の合計で算出した。

## 8 性別・男年齢別漁業就業者数

単位：人

区分	漁業就業者数			男（年齢別）												
	計	男	女	計	29歳 以下	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75歳 以上	
平成25年	474	462	12	462	24	16	17	27	15	15	33	80	66	61	108	
平成30年	368	358	10	358	19	13	19	17	25	18	20	44	59	57	67	
構成 (%) 比)	平 25	100.0	97.5	2.5	100.0	5.2	3.5	3.7	5.8	3.2	3.2	7.1	17.3	14.3	13.2	23.4
	平 30	100.0	95.7	2.7	100.0	5.3	3.6	5.3	4.7	7.0	5.0	5.6	12.3	16.5	15.9	18.7

## 9 漁船隻数・動力漁船トン数規模別隻数

単位：隻

区分	漁船総隻数	無動力漁船 隻数	船外機付 漁船隻数	動力漁船			
				計	1トン未満	1～3	3～5
平成25年	516	12	239	265	47	111	61
平成30年	395	1	217	177	21	72	44
30/25(%)	△ 23.4	△ 91.7	△ 9.2	△ 33.2	△ 55.3	△ 35.1	△ 27.9

## 9 漁船隻数・動力漁船トン数規模別隻数(つづき)

単位：隻

区分	動力漁船（つづき）						
	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100～200	200以上
平成25年	18	22	1	-	-	5	-
平成30年	15	21	-	-	-	4	-
30/25(%)	△ 16.7	△ 4.5	皆減	-	-	△ 20.0	-

〔内水面漁業経営体調査〕

1 内水面養殖業の基本構成

(1) 経営組織別経営体数及び養殖池数

単位：経営体

区分	経営体数	経営組織別						養殖池数	養殖面積
		個人	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他		
平成25年	76	49	13	2	2	5	5	面	m <sup>2</sup>
平成30年	60	35	12	2	2	3	6	627	386,416
30/25(%)	△ 21.1	△ 28.6	△ 7.7	0.0	0.0	△ 40.0	20.0	△ 11.6	34.6
構成(%) 比)	平25	100.0	64.5	17.1	2.6	2.6	6.6		
	平30	100.0	58.3	20.0	3.3	3.3	5.0		

(2) 営んだ養殖種類別経営体数

単位：経営体

区分	経営体数 (実数)	食 用								
		小計 (実数)	にじます	その他の ます類	あゆ	こい	ふな	うなぎ	すっぽん	その他
平成25年	76	52	15	18	1	18	4	-	-	5
平成30年	60	43	14	11	2	17	2	-	-	4
30/25(%)	△ 21.1	△ 17.3	△ 6.7	△ 38.9	100.0	△ 5.6	△ 50.0	-	-	△ 20.0

(2) 営んだ養殖種類別経営体数(つづき)

単位：経営体

区分	種 苗 用					観賞用		
	小計 (実数)	ます類	あゆ	こい	その他	小計 (実数)	錦ごい	その他
平成25年	13	8	3	3	2	20	11	16
平成30年	14	7	4	1	3	12	7	10
30/25(%)	7.7	△ 12.5	33.3	△ 66.7	50.0	△ 40.0	△ 36.4	△ 37.5

(3) 養殖業従事者数

単位：人

区分	計	性 別		家族・雇用者別	
		男	女	家族	雇用者
平成25年	364	313	51	96	268
平成30年	258	221	37	60	198
30/25(%)	△ 29.1	△ 29.4	△ 27.5	△ 37.5	△ 26.1